



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社KADOKAWA
コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月21日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松原 真樹
(氏名) 渡辺 彰
TEL 03-3238-8732
配当支払開始予定日 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	151,148	△6.5	6,169	△22.4	7,337	△15.3	7,592	50.6
25年3月期	161,602	9.6	7,951	40.6	8,661	46.7	5,040	39.8

(注) 包括利益 26年3月期 17,533百万円 (54.9%) 25年3月期 11,317百万円 (279.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	277.80	251.70	7.7	5.0	4.1
25年3月期	194.72	171.03	6.2	6.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 489百万円 25年3月期 185百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	156,105	110,931	70.7	3,772.22
25年3月期	139,898	87,545	61.8	3,339.17

(参考) 自己資本 26年3月期 110,352百万円 25年3月期 86,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,176	965	△1,891	30,808
25年3月期	10,335	△4,061	△787	17,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	1,164	23.1	1.4
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,755	21.6	1.7

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭
26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 25円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料3ページに記載の「次期の見通し」をご覧ください。

また、平成27年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	29,258,393 株	25年3月期	27,260,800 株
26年3月期	4,497 株	25年3月期	1,377,474 株
26年3月期	27,330,426 株	25年3月期	25,883,376 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、経済・金融政策などを背景に、輸出企業を中心とした企業業績の改善から景況感は改善されつつあります。また、スマートフォンやタブレット端末の普及に加え高速データ通信への移行が進み、デジタル化された多種多様なコンテンツをいつでもどこでも手軽に楽しめる環境が整ってまいりました。

このようにコンテンツホルダーにとって新たなビジネスチャンスが生まれている環境下、当社グループは出版事業、映像事業を核にしたメガコンテンツ・パブリッシャーの地歩を着実に固めつつ、さらに、新たなプラットフォーム事業に挑戦し事業構造の改革を進めております。総合的な施策を実行してゆくことで、長期的には次世代型の「コンテンツ産業のリーディングカンパニー」を目指しております。

書籍関連では、ここ数年好調を持続していた文庫やコミックスにおける売上高の減少はあるものの、メディアミックス作品の展開や新規ジャンルへの進出を積極的に進め、概ね売上は堅調に推移いたしました。コミック雑誌市場が縮小するなか、当社コミック作品の底上げや次期主力作品の育成を進めるため、平成26年3月にはwebコミックサービスの「ComicWalker」を開始いたしました。

雑誌・広告関連では、雑誌広告収入が回復するとともに返品率の改善もあり収益性は回復しつつありますが、雑誌販売額の減少は続いております。引き続き固定費の削減や不採算部門の整理を進める一方、急速に普及しているスマートフォン向けの新サービスやネット広告ビジネスを拡大させ、事業構造の転換に向けた展開を加速させております。平成26年1月には新たな企業タイアップ企画として、日本コカ・コーラ(株)協力のもと、スマートフォン向け無料週刊誌「週刊ジョージア」を創刊いたしました。

映像関連では、シネコン事業の売却や配給映画のコストコントロールを徹底した結果、安定した収益性を確保できるようになりました。特にアニメ作品や固定ファンに支えられるジャンルムービーがDVD、Blu-rayの売上に貢献しています。

ネット・デジタル関連では、「BOOK☆WALKER」を中心に積極的なキャンペーンを展開し、電子書籍の売上高をさらに伸ばしております。平成25年10月1日に外部電子書籍ストアにもご協力いただき実施した「オールカドカワフェア」や、その後の年末年始にかけて行われた各電子書籍ストアのキャンペーンが功を奏し、電子書籍の売上高はさらに伸長を続け、新規顧客の開拓による市場の拡大も続いています。

海外関連では、台湾で堅調に推移している出版事業に加え、アニメやグッズの事業展開も推し進め売上、利益の伸長を図っております。なお、当期中に香港の連結子会社を売却したことにより売上高が減少しましたが、関係会社株式売却益を特別利益に計上いたしました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,511億48百万円（前期比6.5%減）、営業利益61億69百万円（前期比22.4%減）、経常利益73億37百万円（前期比15.3%減）、当期純利益75億92百万円（前期比50.6%増）となりました。

なお、セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

各ジャンルにおける売上貢献作品は次のとおりであります。

(単行本)

「インフェルノ」ダン・ブラウン（角川書店）

「モンスターハンター4 ザ・マスターガイド」（アスキー・メディアワークス）

「大泉エッセイ ～僕が綴った16年」大泉洋（メディアファクトリー）

(文庫)

「県庁おもてなし課」有川浩、「マリアビートル」伊坂幸太郎（角川書店）

「ビブリア古書堂の事件手帖」三上延（アスキー・メディアワークス）

(ライトノベル)

「ソードアート・オンライン」川原礫、「魔法科高校の劣等生」佐島 勤（アスキー・メディアワークス）

「カゲロウデイズ」じん（自然の敵P）（エンターブレイン）

(コミックス)

「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬／冬川基／はいむらきよたか（アスキー・メディアワークス）

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ、「坂本ですが？」佐野菜見（エンターブレイン）

「となりの関くん」森繁拓真（メディアファクトリー）

(劇場映画)

「劇場版 STEINS ; GATE 負荷領域のデジャヴ」「貞子3D2」「グランド・イリュージョン」（角川書店）

(DVD、Blu-ray)

「ワールド・ウォーZ」「映画 図書館戦争」「劇場版 STEINS ; GATE 負荷領域のデジャヴ」「デート・ア・ライブ」(角川書店)

「鍵泥棒のメソッド」(メディアファクトリー)
(ゲーム)

PSP「境界線上のホライゾンPORTABLE」(アスキー・メディアワークス)

PS Vita「フォトカノKiss」(エンターブレイン)

ブラウザゲーム「艦隊これくしょん-艦これ-」(角川ゲームス)

※作品名末のカッコ内の表記は、当社が平成25年10月1日に吸収合併した事業会社の社名を引き続きブランドカンパニー名として対外的に使用している表記を含みます。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、出版、広告、映像のいずれもが、厳しい状況にあります。この環境下にあっても、当社グループは、成長を常に志向すること、事業領域の拡大に努め新規事業への挑戦を続けることによって、市場や顧客のニーズに応えるコンテンツの創出を続けてまいります。

当社グループは、出版と映像の相乗効果による製品付加価値の向上を追求しております。また、電子書籍やネットビジネスに積極的に取り組み、新たな商品やサービスの開発に努めております。いずれの場合も、保有するコンテンツやノウハウを最大限に活用することを基本方針としております。

グループの総力を挙げて、グローバル戦略、IP戦略、デジタル戦略を一段と加速して実行するために、当社は、平成25年10月1日に連結子会社9社を吸収合併して、事業会社としての強固な基盤を確立いたしました。

次期の事業見通しは以下のとおりです。

書籍は、文芸・文庫の建て直しを課題として、当社グループの特徴である映像とのメディアミックスを推進することで、文芸・ライトノベル・コミックの各領域でそれぞれ売上の最大化を目指してまいります。また、平成25年12月に買収した懶汐文社は、児童書領域で独特の商品と販路を持ち、当社グループ全体の商材とのシナジーを期待できます。

販売収入と広告収入が伸び悩む雑誌は、これまで培ってきたブランドを生かしたB to B向けのカスタムマガジンを中心に据えて新たな成長を目指します。同時に、PCやスマートフォン上での新たなプラットフォームサービスの展開を進めてまいります。

映画・映像商品は、規模の拡大よりも収益性を重視して、確実な成長を目指します。

当期に大きく売上を伸ばした電子書籍は、成長を一層加速させるべく、当社グループの電子書籍販売プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を中心としながら、外部販売サイトへのコンテンツ配信も強化することで、飛躍的な収益拡大を目標としてまいります。

さらに、ゲームや海外事業でも、従来以上の積極展開を進めてまいります。

変化の激しい市場環境に対して機動的な対応を今後も継続し、また新規事業に積極的に取り組んでまいります。メガコンテンツ・パブリッシャーとしての地歩を着実に固めるとともに、プラットフォーム事業にも積極的に挑戦してゆくことを通じて、長期的には次世代型の「コンテンツ産業のリーディングカンパニー」を標榜し、その実現に邁進いたします。

このため、短期的視点で企業活動の動向を見極めることは困難と判断いたしました。そのため、平成27年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末に比べて162億6百万円増加し、1,561億5百万円となりました。過去最高益となった当期純利益75億92百万円の計上等により現金及び預金が増加したことに加えて、保有株式の時価総額増加等により投資有価証券が増加しました。

負債は、前期末に比べて71億80百万円減少し、451億73百万円となりました。転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の行使により新株予約権付社債が減少した一方、保有株式の時価総額増加等により繰延税金負債が増加しました。なお、同社債の償還期限が1年以内になったことに伴い、表示区分を固定負債から流動負債に変更しています。

純資産は、前期末に比べて233億86百万円増加し、1,109億31百万円となりました。当期純利益の計上等により利益剰余金が、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加し、保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金も増加しました。さらに、新株予約権の行使により自己株式が減少したことも純資産の増加要因となりました。

自己資本比率は、前期末に比べて8.9ポイント上がり、70.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、過去最高益となった税金等調整前当期純利益95億6百万円の計上、売上債権の減少等により、131億76百万円の収入（前期は103億35百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入、有価証券、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったものの、有形固定資産、投資有価証券及び子会社株式の売却等による収入が上回り、9億65百万円の収入（前期は40億61百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、18億91百万円の支出（前期は7億87百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めて129億32百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は、308億8百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	56.0%	59.4%	59.2%	61.8%	70.7%
時価ベースの自己資本比率	44.7%	39.3%	53.0%	47.8%	61.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1年	2.1年	—	1.1年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.7倍	36.4倍	—	76.5倍	174.7倍

（注）1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後)) により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成24年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「メガコンテンツ・パブリッシャー」を標榜し、コア事業である出版、映像事業の更なる拡大に加え、インターネット/デジタル事業、IP・キャラクターのマルチユース展開、国際的な事業展開、それら各事業の相乗効果による高い収益性を実現して事業基盤を拡充してゆくとともに、日本のコンテンツビジネスの振興に努めてまいります。

当社は平成25年10月1日に連結子会社9社を吸収合併し、グループ全体を俯瞰した戦略のもと、事業持株会社として新たなスタートを切りました。新体制のもと、事業のデジタル化を加速すべく新規事業の立ち上げを進めており、同時にこれまで事業会社が創出してきた優れたIPとグループ各社に分散していたIDを集約し、より大きく展開することで更なる収益の拡大を図ります。また、全社的な事業構造改革を実施するために構造改革推進室を設立し、売上の拡大と並行して利益率の向上にも努めてまいります。

もって、当社グループの安定的な成長と、株主価値の向上に努めていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ事業会社の安定的な収益力の確保と継続的な成長に注力し、連結ベースの売上高、営業利益、売上高営業利益率及びROEの向上並びに営業キャッシュ・フローの拡充を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業領域におけるマーケット環境について見渡しますと、主力となる出版市場は1.7兆円を割りこむ厳しい環境が続く一方、電子書籍市場が急速に立ち上がってまいりました。

劇場映画市場は1,942億円と前年より若干の縮小はあるものの、ほぼ横ばいで推移しております。映像ソフト市場はBlu-rayへの転換が進んでおりますが、DVDの落ち込みをカバーするに至らず、全体としては減少傾向にあります。広告市場はアベノミクス効果による持続的な景気回復、及び消費税増税前の駆け込み需要もあり、2年連続で前年比増となっております。通信市場に関しては、各通信サービス会社による4G規格の普及や、Wi-Fiスポット等の整備が進み、外出時でも高速かつ大容量通信を利用できる環境が整ったことで、スマートフォンやタブレット端末が急速に普及しております。

このようにメディアを取り巻く環境が大きく変化するなか、当社は出版や映像、ゲーム事業の持つコンテンツ創造力を継続的に成長させ、そこから生まれる潤沢で強力なIPをより多くのお客様に対して様々なプラットフォームを駆使して展開することで、複数の事業領域を横断するビジネスを推進し、収益を最大化してまいります。

書籍においては、60年以上の歴史を誇る角川文庫を中心に、単行本、新書、コミックス、ライトノベル、ゲーム攻略本など、各分野におけるナンバーワンを目指して事業を展開しております。当社グループの強みであるライトノベルの分野においては、ライトノベルを卒業した世代をターゲットとした「メディアワークス文庫」からドラマ化作品が生まれるなど、生涯顧客価値を高める取り組みが結実いたしました。また、コミックス分野でも、各種賞を次々に獲得するなど評価が高まっており、更なる飛躍の可能性が見えてまいりました。加えて、平成25年12月に買収いたしました榊汐文社は、学校図書館業界で強いブランド力・企画編集力を有していることから、当社グループコンテンツのラインナップ増強と、新たな事業展開の実現に寄与するものと考えております。

映画・映像の分野においては、引き続き出版事業から生み出される豊富なグループIPの映像化、実写映画及びアニメ作品の制作、配給に注力いたします。

雑誌に関しては、市場が落ち込む厳しい状況にありますが、紙媒体については積極的な誌面のリニューアルなどにより、顧客の活性化を図っております。加えて、既存ブランドのデジタル化を進め、ブランドweb等のトラフィックをマネタイズ（有料会員・ECなど）することで収益の多軸化を推進し、更にアドテクノロジーの効果的な導入により、収益性を高めてまいります。また、今まで培ってきたエンタメ情報、地域情報を活用し、スマートフォン向け地域情報配信サービスを主業務とする㈱Walker47を設立いたしました。同社事業を育成することで、情報サービス事業の新たなビジネスモデルの確立を目指します。

広告に関しては、既存の紙媒体、ネットメディア、イベントに加え、デジタルカスタムマガジンの受注・運用が新たな収入源として立ち上がってまいりました。

インターネット／デジタルの分野においては、電子書籍配信プラットフォーム「BOOK☆WALKER」の売上が前年対比で約300%と大きく伸張しており、引き続き成長戦略の柱として注力いたします。また、平成26年3月22日よりサービスを開始いたしました「ComicWalker」も、当社グループコンテンツを集約し、日・英・中文の3カ国語にて全世界配信を行うことで、デジタルコミックのプラットフォームとして大きな成長を見込んでおります。

新たに取り組むIP事業については、第一弾となるトレーディングカード事業が現在好調に推移しております。この分野においても、世界に通用するオリジナルコンテンツの創出とマーチャンダイジングの強化に注力してまいります。

海外においては、ゲーム事業においてグローバルに通用するIPの創出を推進するほか、アジアを中心とした事業展開においては「台湾ウォーカー」やライトノベルの翻訳出版事業等で順調に業績を伸ばしている台湾を中心に、オリンピックを見据えたインバウンド事業の拡大を視野に入れ、SIMカード販売ビジネスを開始いたしました。また、海外においてマンガ家、アニメーター、声優を育成する専門学校事業を展開するため、KADOKAWA International Entertainment(株)を設立しております。これらアジアにおける事業を足掛かりとして、よりグローバルに事業拡大を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,174	32,644
受取手形及び売掛金	43,218	36,482
有価証券	—	709
たな卸資産	14,223	14,641
繰延税金資産	4,517	4,907
その他	3,219	1,724
貸倒引当金	△91	△21
流動資産合計	83,262	91,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,622	12,695
減価償却累計額	△7,642	△6,911
建物及び構築物 (純額)	6,979	5,784
工具、器具及び備品	5,016	4,278
減価償却累計額	△3,468	△2,962
工具、器具及び備品 (純額)	1,547	1,315
土地	10,497	10,255
建設仮勘定	254	1,377
その他	1,996	2,077
減価償却累計額	△1,684	△1,715
その他 (純額)	311	361
有形固定資産合計	19,590	19,095
無形固定資産		
のれん	642	392
その他	2,685	2,931
無形固定資産合計	3,327	3,324
投資その他の資産		
投資有価証券	24,064	33,282
繰延税金資産	469	159
その他	9,473	9,431
貸倒引当金	△288	△277
投資その他の資産合計	33,718	42,596
固定資産合計	56,636	65,016
資産合計	139,898	156,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,674	20,229
短期借入金	55	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	2,580
未払法人税等	961	528
賞与引当金	1,568	1,567
返品調整引当金	3,886	3,694
その他	9,123	7,380
流動負債合計	35,270	35,980
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	—
長期借入金	339	260
繰延税金負債	2,195	5,260
退職給付引当金	2,716	—
退職給付に係る負債	—	3,009
その他	831	663
固定負債合計	17,082	9,193
負債合計	52,353	45,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	28,825
資本剰余金	27,375	29,870
利益剰余金	34,787	40,364
自己株式	△3,932	△12
株主資本合計	84,561	99,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,248	11,812
土地再評価差額金	△328	△232
為替換算調整勘定	△2,052	△156
退職給付に係る調整累計額	—	△118
その他の包括利益累計額合計	1,867	11,304
少数株主持分	1,116	579
純資産合計	87,545	110,931
負債純資産合計	139,898	156,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	161,602	151,148
売上原価	119,818	109,916
売上総利益	41,783	41,232
返品調整引当金戻入額	3,920	3,885
返品調整引当金繰入額	3,895	3,782
差引売上総利益	41,809	41,334
販売費及び一般管理費	33,857	35,165
営業利益	7,951	6,169
営業外収益		
受取利息	71	33
受取配当金	177	239
負ののれん償却額	81	81
持分法による投資利益	185	489
受取保険金	194	61
物品売却益	164	182
その他	66	180
営業外収益合計	942	1,268
営業外費用		
支払利息	136	68
株式交付費	—	13
為替差損	87	—
支払手数料	0	16
その他	7	1
営業外費用合計	232	99
経常利益	8,661	7,337
特別利益		
固定資産売却益	1	723
投資有価証券売却益	8	143
関係会社株式売却益	—	2,901
持分変動利益	120	—
負ののれん発生益	—	204
特別利益合計	130	3,972
特別損失		
固定資産除却損	249	711
減損損失	—	168
投資有価証券売却損	—	98
投資有価証券評価損	632	380
関係会社株式売却損	579	—
関係会社清算損	—	272
特別退職金	133	8
事務所移転費用	—	161
その他	15	1
特別損失合計	1,610	1,802
税金等調整前当期純利益	7,181	9,506
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,667
法人税等調整額	732	△381
法人税等合計	2,043	1,285
少数株主損益調整前当期純利益	5,138	8,221
少数株主利益	98	629
当期純利益	5,040	7,592

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,138	8,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,133	7,564
土地再評価差額金	—	△265
為替換算調整勘定	972	1,863
持分法適用会社に対する持分相当額	72	149
その他の包括利益合計	6,178	9,311
包括利益	11,317	17,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,144	16,787
少数株主に係る包括利益	172	745

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,330	27,375	30,695	△3,932	80,468
当期変動額					
剰余金の配当			△905		△905
当期純利益			5,040		5,040
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
持分法の適用範囲の変動			△41		△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,092	0	4,092
当期末残高	26,330	27,375	34,787	△3,932	84,561

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△885	△328	△3,023	—	△4,236	819	77,050
当期変動額							
剰余金の配当							△905
当期純利益							5,040
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,133	—	971	—	6,104	297	6,401
当期変動額合計	5,133	—	971	—	6,104	297	10,494
当期末残高	4,248	△328	△2,052	—	1,867	1,116	87,545

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,330	27,375	34,787	△3,932	84,561
当期変動額					
新株の発行	2,495	2,495			4,990
剰余金の配当			△1,164		△1,164
当期純利益			7,592		7,592
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△490	3,920	3,430
土地再評価差額金の取崩			△361		△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,495	2,495	5,576	3,919	14,486
当期末残高	28,825	29,870	40,364	△12	99,047

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,248	△328	△2,052	—	1,867	1,116	87,545
当期変動額							
新株の発行							4,990
剰余金の配当							△1,164
当期純利益							7,592
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3,430
土地再評価差額金の取崩							△361
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,564	95	1,895	△118	9,437	△536	8,900
当期変動額合計	7,564	95	1,895	△118	9,437	△536	23,386
当期末残高	11,812	△232	△156	△118	11,304	579	110,931

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,181	9,506
減価償却費	2,285	1,858
のれん償却額	196	168
受取利息及び受取配当金	△249	△273
支払利息	136	68
持分法による投資損益(△は益)	△185	△489
固定資産売却損益(△は益)	△1	△723
固定資産除却損	249	711
投資有価証券評価損益(△は益)	632	380
関係会社株式売却損益(△は益)	579	△2,901
関係会社清算損益(△は益)	—	272
売上債権の増減額(△は増加)	1,387	6,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129	△353
仕入債務の増減額(△は減少)	△123	1,435
その他	△837	△1,248
小計	11,122	14,469
利息及び配当金の受取額	261	332
利息の支払額	△135	△75
法人税等の支払額	△913	△1,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,335	13,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	516	△1,474
有価証券の取得による支出	—	△1,011
有価証券の売却及び償還による収入	600	300
有形固定資産の取得による支出	△775	△2,419
有形固定資産の売却による収入	1	1,779
無形固定資産の取得による支出	△1,353	△1,457
投資有価証券の取得による支出	△2,844	△299
投資有価証券の売却による収入	35	2,356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	105	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	641	3,178
出資金の払込による支出	△1,358	△5
保険積立金の解約による収入	476	244
その他	△106	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,061	965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△50	△20
長期借入れによる収入	200	60
長期借入金の返済による支出	△84	△41
配当金の支払額	△905	△1,164
少数株主への配当金の支払額	△32	△690
その他	86	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△1,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,942	12,932
現金及び現金同等物の期首残高	11,934	17,876
現金及び現金同等物の期末残高	17,876	30,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が118百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

当社グループは出版物、映像等のコンテンツの開発、制作、仕入、販売及びその付帯業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,339円 17銭	3,772円 22銭
1株当たり当期純利益	194円 72銭	277円 80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171円 03銭	251円 70銭

(注) 1. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を当連結会計年度末より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円6銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	5,040	7,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,040	7,592
期中平均株式数(千株)	普通株式 25,883	普通株式 27,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	81	30
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(81)	(30)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	4,061	2,956
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(4,061)	(2,956)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

平成26年4月28日開催の当社取締役会において、当社が㈱フロム・ソフトウェアの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の相手会社の名称

トランス・コスモス㈱ 他

(2) 買収する会社の名称、事業内容及び規模

ア. 名称 ㈱フロム・ソフトウェア

イ. 事業内容 ゲームソフトの企画・開発・販売、インターネット上のコンテンツの企画・開発

ウ. 資本金 268百万円

(3) 株式取得の目的

当社は今回の子会社化により同社を、当社の100%子会社である㈱角川ゲームスとともに、当社グループのゲーム事業の中核会社として事業を展開する予定です。両社は、それぞれの得意分野を生かしながらお互いのゲーム制作を強化できるとともに資源を相互補完することなど、両社の事業を拡大発展させるための協議を重ねたところ、㈱フロム・ソフトウェアが当社グループの一員に加わり、㈱角川ゲームスとのシナジー効果を発揮することが最善の策であるとの合意に至り、当社による株式取得を行うことになりました。

(4) 株式取得の時期

平成26年5月21日(予定)

(5) 株式取得後の持分比率

80%

4. その他

役員の変動

本件は、平成26年6月21日開催予定の第60期定時株主総会の承認により正式決定いたします。

(1) 新任取締役候補

取締役 山下 直久 現 角川書店ブランドカンパニー長

(2) 退任予定取締役

取締役 山口 貴